



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東 名

上場会社名 フタバ産業株式会社
コード番号 7241 URL <http://www.futabasangyo.com>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 三島 康博
(氏名) 佐々木 康夫 TEL 0564-31-2211
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	376,323	△2.5	3,183	—	△399	—	△565	—
21年3月期	385,892	△13.8	△13,585	—	△18,587	—	△38,054	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△8.09	—	△1.5	△0.2	0.8
21年3月期	△543.93	—	△63.5	△6.4	△3.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △223百万円 21年3月期 △255百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	257,205	50,459	14.8	544.42
21年3月期	257,525	46,375	14.3	524.81

(参考) 自己資本 22年3月期 38,085百万円 21年3月期 36,715百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	51,429	△20,281	△23,956	20,015
21年3月期	15,015	△50,251	36,010	12,475

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	15.00	—	0.00	15.00	1,049	—	1.7
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注)期末の配当予想額は未定としております。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	175,000	8.0	4,000	—	3,000	—	1,000	—	14.29
通期	360,000	△4.3	8,500	167.0	6,500	—	2,500	—	35.74

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 70,049,627株 21年3月期 70,049,627株
② 期末自己株式数 22年3月期 92,336株 21年3月期 90,202株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	266,761	△2.2	△3,227	—	△4,542	—	△2,166	—
21年3月期	272,745	△16.1	△17,134	—	△17,909	—	△41,284	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△30.97	—
21年3月期	△590.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	170,385	30,286	17.8	432.93
21年3月期	158,311	30,617	19.3	437.65

(参考) 自己資本 22年3月期 30,286百万円 21年3月期 30,617百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	120,000	0.9	500	—	600	—	600	—	8.58
通期	240,000	△10.0	2,000	—	2,000	—	2,000	—	28.59

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、その情報の不確実性のほか今後の経済情勢、市場動向、株価・為替動向等の状況変化により予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、景気刺激策の効果も見られ、緩やかな回復基調となりましたが、依然として個人消費は力強さを欠き低調に推移いたしました。

当社グループの主要取引先であります自動車業界におきましては、エコカー減税や新車購入奨励策などの効果もあり、ハイブリッド車を中心に販売台数も回復してまいりましたが、グローバルレベルで見れば、中国などで大きく販売台数を伸ばしているものの、まだまだ本格的な需要の回復には至っていない状況となっております。

また、情報環境機器業界のうち当社グループが主に関係する複写機におきましては、中国などへの生産移転が進んだことから国内生産は引続き減少し、海外生産についても需要減により減少いたしました。

こうした状況のなか、当社グループにおきましては、得意先各社の国内外の生産縮小に対応すべく、生産体制の見直し、生産効率の向上、原価改善の推進、物流費の低減などの改善に取り組む一方、設備投資の削減など固定費の削減に取り組んでまいりました。

こうした取組みの結果、当年度の連結業績は、売上高は、3,763億円(前年度比2.5%減)となりました。事業の種類別の内訳は、自動車等車両部品3,668億円(前年度比0.7%減)、情報環境機器部品94億円(前年度比43.0%減)となりました。所在地域別の内訳は、日本2,690億円(前年度比2.4%減)、北米447億円(前年度比7.1%増)、欧州277億円(前年度比40.6%減)、アジア493億円(前年度比14.9%増)となり、北米とアジアは増加となりましたが、日本では微減、欧州においては大幅な減収となりました。海外売上高は、欧州地域の売上減少が主な要因となり、前年度比7.5%減の1,263億円となり、全体に占める割合は33.6%となりました。

利益につきましては、生産体制の大幅な見直しや原価低減、経費節減に全社をあげて取り組んだ結果、営業利益31億円(前年度は135億円の営業損失)、経常損失3億円(前年度は185億円の経常損失)となり、特別損失としてリコール損失引当金21億円の計上もありましたが、法人税等の更正による還付税額もあり、当期純損失は5億円(前年度は380億円の当期純損失)となりました。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く環境は依然として不透明であり、得意先各社においては引続き低水準の生産が続くことが予想されますが、工場原価改善の強力な推進、設備投資の削減、物流費の低減、経費の削減などに取組むことにより、次年度の連結業績予想は売上高3,600億円(前年度比4.3%減)、営業利益85億円(前年度比167.0%増)、経常利益65億円(前年度比68億円増)、当期純利益25億円(前年度比30億円増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の資産合計は、現金及び預金や売上債権は増加いたしました。設備投資抑制による建設仮勘定の減少もあり、2,572億円(前年度末比0.1%減)となりました。負債合計は仕入債務の増加とリコール損失引当金の計上もありましたが、新株予約権付社債の償還と長期借入金の返済もあり、2,067億円(前年度末比2.1%減)、自己資本はその他有価証券評価差額金の増加などにより、380億円(前年度末比3.7%増)となり、少数株主持分を加えた純資産合計は504億円(前年度末比8.8%増)となりました。

当社グループの現金及び現金同等物は、前年度末に比べ75億円増加し、200億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は514億円であり、前年度に比べ364億円(242.5%増)増加いたしました。これは主に仕入債務の増加と法人税の還付などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は202億円であり、前年度に比べて299億円(59.6%減)の支出減少となりました。これは主に生産体制の見直しによる設備投資の抑制により、前年度より大きく減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は239億円であり、前年度は360億円の収入であり、収支が逆転いたしました。これは主に有利子負債の返済と新株予約権付社債の償還によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連の指標トレンドは下表のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成8年3月期	平成9年3月期	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期
自己資本比率 (%)	45.1	32.6	25.8	14.3	14.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.0	63.3	48.8	7.7	22.1
債務償還年数 (年)	3.20	3.60	2.80	9.19	2.19
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.0	14.6	12.8	4.9	18.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

(注)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

営業キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。支払利息は損益計算書に計上されている支払利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様の利益向上を経営の重要課題のひとつとしております。利益配分につきましては、安定的な配当の維持を基本に、経営成績・配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様のご期待に沿うよう努力してまいります。内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様の利益を確保するため、経営基盤のより一層の強化・充実をはかるべく設備投資などに充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

当期末の株主配当金については、当期業績に鑑みて、無配とさせていただきます。

次期の株主配当金につきましては、復配すべく努力してまいります。取り巻く事業環境は引き続き厳しく、かつ不透明であり、当社の利益剰余金が負債となっておりますので未定とさせていただきます。なお、中間配当金については無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要な得意先に関するリスク

当社グループにおきましては、自動車等車両部品が連結売上高の大半を占め、なかでもトヨタ自動車株式会社向けの依存度が高く、当社グループの経営成績は自動車業界の動向、トヨタ自動車株式会社の生産動向・購買政策などにより影響を受ける可能性があります。

(2) 資材調達に関するリスク

生産に必要な資材の調達につきましては、品質・コストの維持・改善をはかりつつ安定調達の確保に努めておりますが、需給の状況などにより、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(3) 海外事業展開に関するリスク

海外生産拠点の拡充に伴って、法律・規制・租税制度の予期しない変更や社会的混乱など、各国における諸事情の変化や為替・金利などの市場動向により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(4) 製品の欠陥によるリスク

当社グループは製品の品質の確保・向上に努めておりますが、大規模なリコール等につながる製品の欠陥が発生した場合には、当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務に関するリスク

当社では、退職給付制度を採用しておりますが、退職給付費用および債務は数理計算上の前提条件、期待収益率により算出されており、実際の結果との相違、前提条件の変更により、当社費用や債務に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 市場価格変動によるリスク

当社グループの海外売上高は3割を超えており、円換算後の価値が変動するなど為替変動により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また業容の拡大に伴い借入調達を行っておりますが、金利変動により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損に関するリスク

当社グループは生産活動に使用する固定資産を多額に保有しておりますが、これら固定資産は事業採算の悪化などにより、投下資本の回収リスクを負っており、合理的な基準に基づく固定資産の減損処理を行っております。将来、事業採算悪化により更なる減損処理を行うことがあり、その場合には収益に影響を与える可能性があります。

(8) 自然災害等によるリスク

発生が予想されている東海地震などの天災の規模によっては当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

(9) 手形問題に関するリスク

当社では、平成19年11月に、株式会社ビジネスデザイン研究所に対する不正な金融支援として発行された融通手形5枚および同時に持ち出された未使用の手形用紙45枚については、平成21年10月19日付で岡崎簡易裁判所において除権決定されました。当該決定により、今後における損害発生のリスクは十分に低減したものと見込まれます。

(10) 役員等に関する重要事項

当社では、株式会社ビジネスデザイン研究所に対する不正な金融支援に関して、当社元取締役3名および元従業員1名に対して平成21年10月19日に総額1,717百万円あまりの損害賠償請求訴訟を提起し、裁判が継続しております。

なお、当社グループの事業活動にはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。リスクに対しては、不断の対策を怠らず、その未然防止をはかるとともに、リスク発生の際はその影響を最小限に留めるよう努めてまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

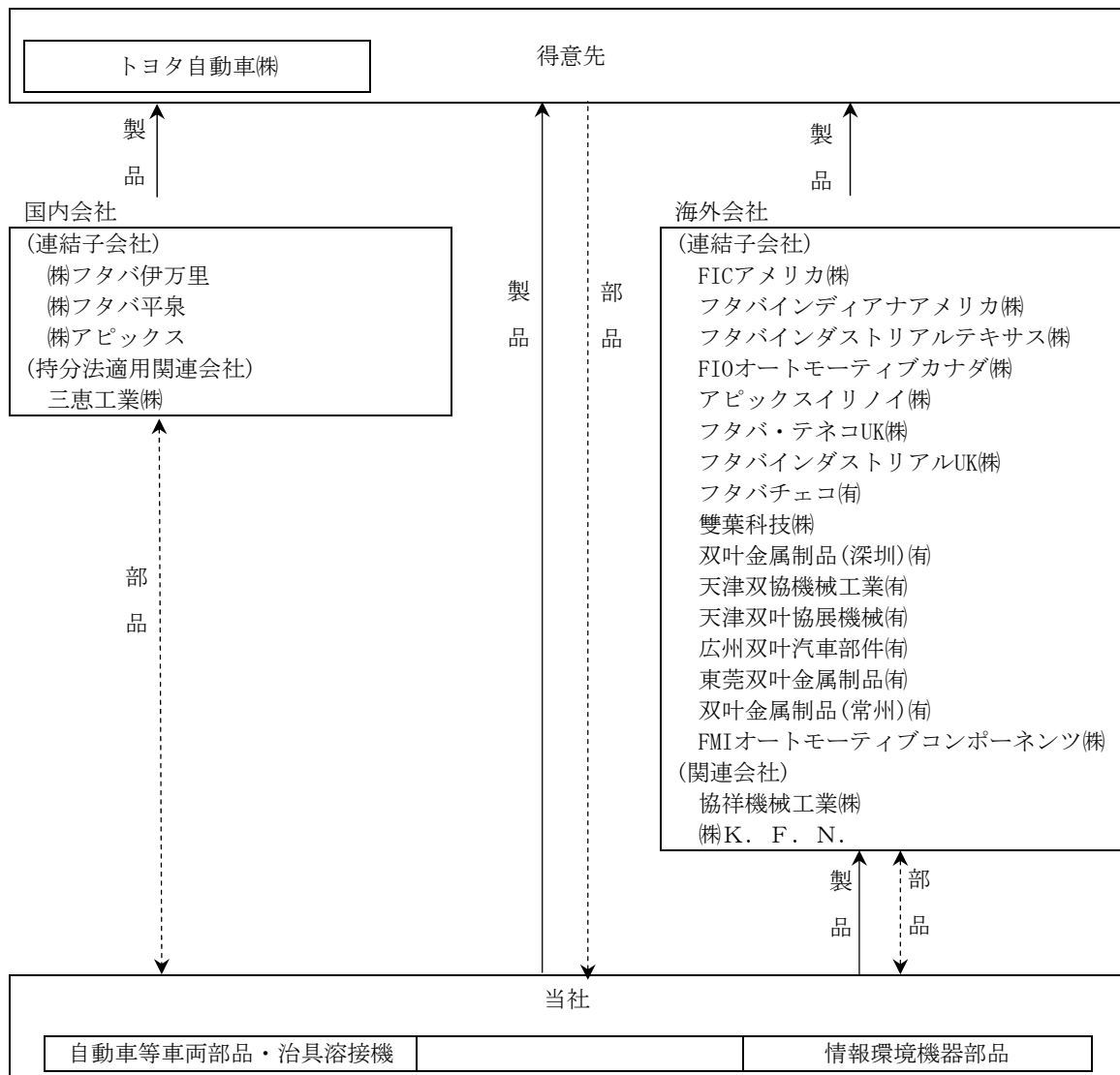
当社の個別財務諸表において連続した営業損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。当該重要事象については中期経営計画に沿って業績回復を図ることにより、早期に解消されるものと見込んでおります。また今後の資金需要についても、各取引金融機関から継続的な支援方針をいただいております。以上の理由により継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、フタバ産業株式会社(当社)および子会社19社、持分法適用関連会社1社、関連会社2社により構成され、事業内容は自動車等車両部品、情報環境機器部品および治具溶接機の製造、販売であります。

上記事業の自動車等車両部品・治具溶接機の事業については、当社が製造販売するほか当社製品の一部を子会社および関連会社に製造を委託しております。なお、子会社および関連会社においても得意先への直接販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是である「よい品、より安く」を基本としたモノづくりの精神に徹し、株主の皆様をはじめ得意先、社員、取引先などすべてのステークホルダーの期待と信頼にこたえるべく、長期安定的な成長を続けることのできる経営基盤を確立し、社会情勢や経営環境をふまえ、新たなビジネスの追求を含め経営資源の最適な配置と効率的な投入により企業価値の増大に努めてまいります。

また、新たに以下の経営理念を導入いたしました。

私達は

1. お客様に信頼され、なくてはならない会社
 2. 共に働く仲間が、生きがいと誇りを持てる会社
 3. 地域社会から広く支持され、愛される会社
- であるよう、たゆまぬ努力を続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社では、企業価値の向上を目指すにあたり、売上高、営業利益率、経常利益率、ROE(株主資本当期純利益率)を重要な経営指標と位置づけその向上に取組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

自動車業界におきましては、生産のグローバル化が進むとともに原油高騰、環境対策などへの対応強化が重要となり、シェア争奪・技術開発競争が激化してきております。得意先各社はこれに勝ち抜くため開発力の強化や新たな連携・協業を進めるとともに、サプライヤーを巻き込んだ厳しい原価低減活動に取り組んでおります。自動車部品業界にとりましては、得意先各社のこうした動きに対応し、グローバルな供給体制の整備を進めるとともに環境などに配慮した新技術の開発、コスト競争力の強化、品質向上が求められており、厳しい経営環境が続くと考えられます。

こうした環境をふまえ、当社グループは、以下を中長期的な会社方針の5本柱と考えております。

(会社方針の5本柱)

- ① 内部統制の確実な実行
- ② 環境経営の推進
- ③ 原価競争力の向上
- ④ グローバル体制の強化
- ⑤ 個々の成長とチームワーク

(4) 会社の対処すべき課題

当社は平成21年3月20日に特設注意市場銘柄(注)の指定を受けました。指定日以降1年を経過するごとに内部管理体制の状況について記載した「内部管理体制確認書」の提出を求められており、平成22年3月に提出いたしました。要請された内容に沿って内部管理体制の整備・強化に全社をあげて取組み指定解除を目指して全力で取組んでおります。

また、前連結会計年度より、金融商品取引法により法制化された財務報告に係る内部統制報告制度が始まっております。前連結会計年度において当社は内部統制の重要な評価手続が実施できなかったため、財務報告に係る内部統制の全ての重要な欠陥を特定するには至らず、最終的な評価結果を表明することができませんでしたが、当連結会計年度において内部統制推進室を新設し、全社的な内部管理体制の強化を推進してまいりました。

また、当社グループは、平成18年3月期より継続して当期純損失を計上してきておりましたが、来期は当期純利益計上の見通しとなっております。また前連結会計年度に当社グループ各社において抵触していたシンジケート・ローンにつきましては、債務返済および変更契約の締結により当連結会計年度において財務制限条項への抵触を解消いたしました。

(注)特設注意市場銘柄とは、有価証券報告書等の虚偽記載や不適正意見、上場契約違反等の上場廃止基準に抵触するおそれがあったものの、証券取引所など金融商品取引所の審査の結果、影響が重大とはいえないとし上場廃止に至らなかった銘柄のうち、内部管理体制等の改善が必要であり、継続的に投資家に注意喚起するべく取引所が指定する銘柄をいう。指定されてからは1年毎に「内部管理体制確認書」を取引所に提出する必要がある、その都度取引所が指定解除の審査を行い、内部管理体制等に特段の問題があると認められないと判断された場合には指定は解除される。内部管理体制確認書の提出を3回行ったにも拘らず、内部管理体制等に引続き問題があると取引所から判断された場合には、上場廃止となり、整理銘柄に移行する。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特筆すべき重要な事項はございません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,479	20,146
受取手形及び売掛金	42,861	52,900
製品	3,288	3,994
仕掛品	11,868	7,704
原材料及び貯蔵品	3,320	3,114
繰延税金資産	7	73
その他	9,848	9,147
貸倒引当金	△31	△154
流動資産合計	83,642	96,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,521	57,563
減価償却累計額	△23,878	△25,605
建物及び構築物（純額）	29,642	31,957
機械装置及び運搬具	180,143	188,081
減価償却累計額	△112,426	△118,712
機械装置及び運搬具（純額）	67,717	69,368
工具、器具及び備品	110,393	110,751
減価償却累計額	△93,990	△98,295
工具、器具及び備品（純額）	16,403	12,455
土地	14,789	14,847
リース資産	471	630
減価償却累計額	△51	△216
リース資産（純額）	419	414
建設仮勘定	22,615	6,586
有形固定資産合計	151,588	135,630
無形固定資産		
施設利用権	10	9
その他	500	538
無形固定資産合計	511	548
投資その他の資産		
投資有価証券	17,114	19,370
長期貸付金	435	2,161
繰延税金資産	778	864
その他	3,516	4,249
貸倒引当金	△63	△2,545
投資その他の資産合計	21,782	24,100
固定資産合計	173,882	160,279
資産合計	257,525	257,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,465	55,451
短期借入金	73,467	62,938
1年内返済予定の長期借入金	4,044	13,984
1年内償還予定の新株予約権付社債	14,722	—
リース債務	102	162
未払法人税等	500	995
繰延税金負債	297	—
役員賞与引当金	1	—
未払消費税等	313	1,311
未払費用	7,559	7,211
リコール損失引当金	—	2,120
その他	13,510	7,250
流動負債合計	147,985	151,425
固定負債		
長期借入金	45,762	37,530
リース債務	337	272
繰延税金負債	7,499	8,302
退職給付引当金	8,100	8,390
役員退職慰労引当金	116	62
持分法適用に伴う負債	843	—
その他	503	760
固定負債合計	63,163	55,319
負債合計	211,149	206,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,820	11,820
資本剰余金	13,321	13,321
利益剰余金	9,376	8,810
自己株式	△145	△146
株主資本合計	34,372	33,805
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,377	6,230
為替換算調整勘定	△2,034	△1,949
評価・換算差額等合計	2,342	4,280
少数株主持分	9,660	12,373
純資産合計	46,375	50,459
負債純資産合計	257,525	257,205

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	385,892	376,323
売上原価	380,586	356,419
売上総利益	5,305	19,903
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	8,315	6,858
給料手当及び賞与	4,185	3,731
退職給付費用	189	209
役員退職慰労引当金繰入額	12	31
法定福利及び厚生費	639	573
租税公課	532	471
減価償却費	521	422
その他	4,495	4,421
販売費及び一般管理費合計	18,890	16,719
営業利益又は営業損失(△)	△13,585	3,183
営業外収益		
受取利息	220	108
受取配当金	450	222
作業くず売却益	947	802
負ののれん償却額	91	—
デリバティブ評価益	—	388
雑収入	370	588
営業外収益合計	2,080	2,111
営業外費用		
支払利息	3,066	2,771
固定資産廃棄損	448	240
デリバティブ評価損	172	—
持分法による投資損失	255	223
為替差損	2,304	1,315
投資有価証券評価損	329	—
シンジケートローン手数料	—	274
雑損失	505	868
営業外費用合計	7,082	5,694
経常損失(△)	△18,587	△399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	—
補助金収入	74	—
デリバティブ解約益	200	—
役員退職慰労引当金戻入額	143	85
投資有価証券売却益	—	843
受取補償金	—	448
その他	—	88
特別利益合計	419	1,465
特別損失		
投資有価証券評価損	262	156
減損損失	17,205	807
固定資産除却損	608	—
固定資産廃棄損	—	496
リコール損失引当金繰入額	—	2,120
その他	235	326
特別損失合計	18,313	3,907
税金等調整前当期純損失(△)	△36,480	△2,841
法人税、住民税及び事業税	1,273	1,723
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	△5,281
法人税等調整額	△1,294	△960
法人税等合計	△20	△4,518
少数株主利益	1,594	2,243
当期純損失(△)	△38,054	△565

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,820	11,820
当期末残高	11,820	11,820
資本剰余金		
前期末残高	13,321	13,321
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	13,321	13,321
利益剰余金		
前期末残高	48,304	9,376
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△767	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,098	—
当期純損失(△)	△38,054	△565
持分法の適用範囲の変動	1,992	0
当期変動額合計	△38,161	△565
当期末残高	9,376	8,810
自己株式		
前期末残高	△139	△145
当期変動額		
自己株式の処分	4	0
自己株式の取得	△10	△1
当期変動額合計	△5	△0
当期末残高	△145	△146
株主資本合計		
前期末残高	73,307	34,372
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△767	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,098	—
当期純損失(△)	△38,054	△565
持分法の適用範囲の変動	1,992	0
自己株式の処分	4	0
自己株式の取得	△10	△1
当期変動額合計	△38,166	△566
当期末残高	34,372	33,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,935	4,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,558	1,852
当期変動額合計	△3,558	1,852
当期末残高	4,377	6,230
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,963	△2,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,997	84
当期変動額合計	△3,997	84
当期末残高	△2,034	△1,949
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,899	2,342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,556	1,937
当期変動額合計	△7,556	1,937
当期末残高	2,342	4,280
少数株主持分		
前期末残高	11,013	9,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,352	2,713
当期変動額合計	△1,352	2,713
当期末残高	9,660	12,373
純資産合計		
前期末残高	94,219	46,375
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△767	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,098	—
当期純損失（△）	△38,054	△565
持分法の適用範囲の変動	1,992	0
自己株式の処分	4	0
自己株式の取得	△10	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,909	4,650
当期変動額合計	△47,076	4,083
当期末残高	46,375	50,459

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△36,480	△2,841
減価償却費	34,626	30,414
減損損失	17,205	807
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	39	174
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△98	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	92	235
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△141	△53
リコール損失引当金の増減額 (△は減少)	—	2,120
受取利息及び受取配当金	△670	△331
支払利息	3,066	2,771
持分法による投資損益 (△は益)	255	223
有形固定資産売却損益 (△は益)	4	46
有形固定資産除却損	1,078	737
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	63	△840
投資有価証券評価損益 (△は益)	592	73
売上債権の増減額 (△は増加)	22,232	△9,452
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,119	3,703
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,107	20,517
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△299	1,095
その他	5,328	△3,654
小計	25,907	45,747
利息及び配当金の受取額	689	332
利息の支払額	△3,090	△2,782
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,491	8,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,015	51,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△128
定期預金の払戻による収入	133	—
有形固定資産の取得による支出	△50,187	△20,693
有形固定資産の売却による収入	126	49
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,736	601
貸付けによる支出	△1,465	△76
貸付金の回収による収入	155	131
その他	△751	△165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,251	△20,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	42,667	△11,177
長期借入れによる収入	8,794	14,909
長期借入金の返済による支出	△3,315	△13,043
社債の償還による支出	△10,000	△14,722
自己株式の取得による支出	△10	△1
自己株式の売却による収入	4	0
配当金の支払額	△2,098	—
少数株主への配当金の支払額	△1	△539
少数株主からの払込みによる収入	—	744
その他	△30	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,010	△23,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,080	347
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,305	7,539
現金及び現金同等物の期首残高	13,781	12,475
現金及び現金同等物の期末残高	12,475	20,015

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、平成21年6月16日実施の過年度決算訂正後において、平成18年3月期に13,096百万円、平成19年3月期に33,827百万円、平成20年3月期に13,061百万円、また、当連結会計年度の平成21年3月期に38,054百万円の当期純損失を計上しております。連結財務諸表提出会社の個別財務諸表における2期連続の営業損失計上により、シンジケート・ローン(平成21年3月末残高 10,000百万円)について財務制限条項に抵触しております。また、連結子会社であります株式会社フタバ伊万里のシンジケート・ローン(平成21年3月末残高9,900百万円)、株式会社フタバ平泉のシンジケート・ローン(平成21年3月末残高2,220百万円)についても純資産を基準とする財務制限条項に抵触しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が生じております。

当社グループ各社において財務制限条項に抵触しているシンジケート・ローンにつきましては借り換えの協議に入っておりますが、主取引金融機関からは、支援姿勢を表明いただいております。そのような状況下で、銀行借入金の借り換えや新株予約権付社債の償還など今後の資金需要が控えておりますが、各取引金融機関からは継続的な支援方針をいただいております。

当社グループは、過年度決算訂正の原因となった状況を改善するために、トヨタ自動車株式会社より社外顧問、経理担当執行役員および非常勤顧問の人材支援をいただきマネジメントと経理部門を強化するとともに、内部監査室の充実など社内管理体制の強化を図ってまいります。業績改善のための施策といたしましては、材料費や労務費・経費などの細部に亘る原価低減や既存製品の受注活動及び新規商品の育成・拡販を柱とする再生のための中期経営計画を策定し、同計画に沿って早期の業績回復を図ってまいります。計画の達成には、なお重要な不確実性が認められます。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社

国内連結子会社名

(株)フタバ伊万里、(株)フタバ平泉、(株)アピックス

海外連結子会社名

FICアメリカ(株)、フタバインディアナアメリカ(株)、フタバインダストリアルテキサス(株)、FIOオートモーティブカナダ(株)、アピックイリノイ(株)、フタバ・テネコUK(株)、フタバインダストリアルUK(株)、フタバチェコ(有)、雙葉科技(株)、双叶金属制品(深圳)(有)、天津双協機械工業(有)、天津双叶協展機械(有)、広州双叶汽車部件(有)、東莞双叶金属制品(有)、双叶金属制品(常州)(有)、FMIオートモーティブコンポーネンツ(株)

なお、双叶金属制品(常州)(有)を新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社

前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であった(株)ビジネスデザイン研究所はその所有株式のすべてを売却したことにより非連結子会社ではなくなりました。

(2) 持分法を適用した関連会社数 1社

関連会社の名称

三恵工業(株)

(3) 持分法を適用しない関連会社の名称

協祥機械工業(株)

(株)K. F. N.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用関連会社は、決算日が連結決算日と異なるため、その事業年度の財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、フタバ・テネコUK(株)、フタバインダストリアルUK(株)、フタバチェコ(有)、雙葉科技(株)、天津双協機械工業(有)、天津双叶協展機械(有)、広州双叶汽車部件(有)、東莞双叶金属制品(有)、双叶金属制品(深圳)(有)、双叶金属制品(常州)(有)の10社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

なお、上記の事項以外は最近の有価証券報告書(平成21年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(退職給付に係る会計基準)

当連結会計年度から平成20年7月31日公表の「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号)を適用しております。

これにより損益に与える影響はありません。

追加情報

(手形問題に関する事項)

平成19年11月に当時の子会社である株式会社ビジネスデザイン研究所に対する不正な金融支援に関して発行された手形5枚(額面合計1,500百万円)および同時に持ち出された未使用の手形用紙45枚については、岡崎簡易裁判所において権利を争う申述の終期を平成21年10月16日として公示催告が行われた結果、平成21年10月19日付で除権決定されました。当該決定により、今後における損害発生リスクは十分に低減したものと見込まれます。

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																														
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,181百万円</p> <p>2 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県岡崎市 愛知県額田郡 2件</td> <td>生産設備</td> <td>機械装置 工具、器具 及び備品</td> <td>6,019</td> </tr> <tr> <td>福岡県直方市</td> <td>生産設備</td> <td>機械装置</td> <td>5,280</td> </tr> <tr> <td>米国 インディアナ州</td> <td>生産設備</td> <td>建物 機械装置</td> <td>2,744</td> </tr> <tr> <td>米国 テキサス州</td> <td>生産設備</td> <td>建物 機械装置</td> <td>2,209</td> </tr> <tr> <td>カナダ オンタリオ州</td> <td>生産設備</td> <td>機械装置</td> <td>951</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>17,205</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 生産設備は、主に工場単位でグルーピングしております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 収益性の悪化により、一部資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、各資産グループ単位に将来キャッシュ・フローを割引率は主として2.0%を使用して算出した使用価値と、不動産鑑定評価基準に基づく評価額等を用いて合理的に算出した正味売却価額のいずれか高い額としております。</p> <p>(5) 減損損失の金額 減損損失17,205百万円は特別損失に計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,970百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,701百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,533百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,205百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	愛知県岡崎市 愛知県額田郡 2件	生産設備	機械装置 工具、器具 及び備品	6,019	福岡県直方市	生産設備	機械装置	5,280	米国 インディアナ州	生産設備	建物 機械装置	2,744	米国 テキサス州	生産設備	建物 機械装置	2,209	カナダ オンタリオ州	生産設備	機械装置	951	計	—	—	17,205	建物及び構築物	2,970百万円	機械装置及び運搬具	12,701百万円	工具、器具及び備品	1,533百万円	計	17,205百万円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,953百万円</p> <p>2 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県岡崎市</td> <td>遊休資産</td> <td>建設仮勘定</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>福岡県直方市</td> <td>生産設備</td> <td>機械装置</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>米国 インディアナ州</td> <td>生産設備</td> <td>機械装置</td> <td>513</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>807</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 生産設備は、主に工場単位でグルーピングしております。また、遊休資産につきましては、個々の資産で判定を行っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 収益性の悪化等により、一部資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、各資産グループ単位に将来キャッシュ・フローを割引率は主として2.0%を使用して算出した使用価値と、不動産鑑定評価基準に基づく評価額等を用いて合理的に算出した正味売却価額のいずれか高い額としております。ただし、遊休資産については具体的な使用計画がないため備忘価額を回収可能額としております。</p> <p>(5) 減損損失の金額 減損損失807百万円は特別損失に計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>678百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>807百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 リコール損失引当金繰入額 ダイハツ工業株式会社が平成22年3月11日に国土交通省へ届け出たリコールの対象製品が当社の製品であり、当社が求償を受けると見込まれる金額2,120百万円を計上しております。なお、当該費用の一部は当第1四半期連結会計期間に466百万円を販売費として未払計上してはいたしましたが、リコールの届出があった時点でその全額を取り崩しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	愛知県岡崎市	遊休資産	建設仮勘定	128	福岡県直方市	生産設備	機械装置	165	米国 インディアナ州	生産設備	機械装置	513	計	—	—	807	機械装置	678百万円	建設仮勘定	128百万円	計	807百万円
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																												
愛知県岡崎市 愛知県額田郡 2件	生産設備	機械装置 工具、器具 及び備品	6,019																																																												
福岡県直方市	生産設備	機械装置	5,280																																																												
米国 インディアナ州	生産設備	建物 機械装置	2,744																																																												
米国 テキサス州	生産設備	建物 機械装置	2,209																																																												
カナダ オンタリオ州	生産設備	機械装置	951																																																												
計	—	—	17,205																																																												
建物及び構築物	2,970百万円																																																														
機械装置及び運搬具	12,701百万円																																																														
工具、器具及び備品	1,533百万円																																																														
計	17,205百万円																																																														
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																												
愛知県岡崎市	遊休資産	建設仮勘定	128																																																												
福岡県直方市	生産設備	機械装置	165																																																												
米国 インディアナ州	生産設備	機械装置	513																																																												
計	—	—	807																																																												
機械装置	678百万円																																																														
建設仮勘定	128百万円																																																														
計	807百万円																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,049,627	—	—	70,049,627

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,045	6,991	2,834	90,202

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,991株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,834株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	1,049	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年12月19日 取締役会	普通株式	1,049	15	平成20年9月30日	平成20年12月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,049,627	—	—	70,049,627

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	90,202	2,316	182	92,336

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,316株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 182株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,479百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>12,475百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,479百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3百万円	現金及び現金同等物	<u>12,475百万円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,146百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△131百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>20,015百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,146百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△131百万円	現金及び現金同等物	<u>20,015百万円</u>
現金及び預金勘定	12,479百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3百万円												
現金及び現金同等物	<u>12,475百万円</u>												
現金及び預金勘定	20,146百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△131百万円												
現金及び現金同等物	<u>20,015百万円</u>												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	自動車等 車両部品事業 (百万円)	情報環境機器 部品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	369,232	16,659	385,892	—	385,892
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	369,232	16,659	385,892	—	385,892
営業費用	383,554	15,923	399,477	—	399,477
営業利益又は営業損失 (△)	△14,321	736	△13,585	—	△13,585
II 資産、減価償却費、 減損損失及び、 資本的支出					
資産	233,879	7,906	241,785	15,739	257,525
減価償却費	34,297	328	34,626	—	34,626
減損損失	17,205	—	17,205	—	17,205
資本的支出	50,501	269	50,770	—	50,770

(注) 1 事業の区分は、製品の使用目的及び販売市場等の類似性により区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) 自動車等車両部品事業……マフラー、エキゾーストマニホールド、サスペンションメンバー等
- (2) 情報環境機器部品事業……複写機、レーザープリンター等の精密部品

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	自動車等 車両部品事業 (百万円)	情報環境機器 部品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	366,825	9,498	376,323	—	376,323
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	366,825	9,498	376,323	—	376,323
営業費用	364,074	9,065	373,139	—	373,139
営業利益	2,750	433	3,183	—	3,183
II 資産、減価償却費、 減損損失及び、 資本的支出					
資産	224,683	6,322	231,005	26,200	257,205
減価償却費	30,102	311	30,414	—	30,414
減損損失	807	—	807	—	807
資本的支出	20,235	703	20,938	—	20,938

(注) 1 事業の区分は、製品の使用目的及び販売市場等の類似性により区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 自動車等車両部品事業……マフラー、エキゾーストマニホールド、サスペンションメンバー等

(2) 情報環境機器部品事業……複写機、レーザープリンター等の精密部品

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	255,411	41,807	46,683	41,989	385,892	—	385,892
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,162	—	5	972	21,140	(21,140)	—
計	275,574	41,807	46,688	42,961	407,032	(21,140)	385,892
営業費用	295,180	42,366	44,977	38,432	420,956	(21,478)	399,477
営業利益又は営業損失 (△)	△19,605	△559	1,711	4,529	△13,923	338	△13,585
II 資産	158,399	30,017	28,563	42,552	259,532	(2,007)	257,525

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… アメリカ、カナダ

(2) 欧州 …………… イギリス、チェコ

(3) アジア …………… 中国、インド

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	254,820	44,777	27,746	48,979	376,323	—	376,323
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,184	0	6	362	14,554	(14,554)	—
計	269,005	44,777	27,753	49,341	390,878	(14,554)	376,323
営業費用	272,782	44,342	27,903	42,884	387,913	(14,773)	373,139
営業利益又は営業損失 (△)	△3,777	435	△150	6,457	2,964	218	3,183
II 資産	150,373	32,128	26,724	48,508	257,734	(528)	257,205

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… アメリカ、カナダ

(2) 欧州 …………… イギリス、チェコ

(3) アジア …………… 中国、インド

3 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	44,255	47,050	44,341	867	136,514
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	385,892
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	11.5	12.2	11.5	0.2	35.4

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 …………… アメリカ、カナダ
- (2) 欧州 …………… イギリス、フランス、チェコ、ハンガリー
- (3) アジア …………… 中国、インド
- (4) その他の地域 …… オーストラリア等

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	46,600	27,900	50,879	934	126,314
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	376,323
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	12.4	7.4	13.5	0.2	33.6

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 …………… アメリカ、カナダ
- (2) 欧州 …………… イギリス、フランス、チェコ、ハンガリー
- (3) アジア …………… 中国、インド
- (4) その他の地域 …… オーストラリア等

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	524円81銭	1株当たり純資産額	544円42銭
1株当たり当期純損失金額	543円93銭	1株当たり当期純損失金額	8円09銭
(注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については当期純損失が計上されているため記載しておりません。		(注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	46,375	50,459
普通株式に係る純資産額(百万円)	36,715	38,085
差額の主な内訳		
少数株主持分(百万円)	9,660	12,373
普通株式の発行済株式数(千株)	70,049	70,049
普通株式の自己株式数(千株)	90	92
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	69,959	69,957

2 1株当たり当期純損失金額

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(百万円)	38,054	565
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	38,054	565
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,961	69,958

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における重要性が大きくないと考えられることから開示を省略いたします。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,679	5,626
受取手形	119	245
売掛金	32,512	37,286
製品	1,561	1,906
仕掛品	8,319	5,393
原材料及び貯蔵品	772	799
短期貸付金	—	2,048
未収入金	6,164	10,774
未収還付法人税等	3,680	—
その他	315	481
貸倒引当金	—	△128
流動資産合計	57,125	64,434
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,290	23,262
減価償却累計額	△15,439	△15,898
建物（純額）	7,850	7,364
構築物	3,316	3,325
減価償却累計額	△2,425	△2,521
構築物（純額）	890	803
機械及び装置	100,625	95,871
減価償却累計額	△78,853	△76,531
機械及び装置（純額）	21,771	19,339
車両運搬具	499	471
減価償却累計額	△469	△431
車両運搬具（純額）	30	40
工具、器具及び備品	100,847	100,911
減価償却累計額	△87,352	△90,869
工具、器具及び備品（純額）	13,495	10,042
土地	10,828	10,828
リース資産	186	237
減価償却累計額	△27	△73
リース資産（純額）	159	163
建設仮勘定	10,209	5,127
有形固定資産合計	65,235	53,710

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	317	390
施設利用権	1	1
その他	18	18
無形固定資産合計	337	410
投資その他の資産		
投資有価証券	14,135	16,598
関係会社株式	8,373	8,374
出資金	1	1
関係会社出資金	6,553	7,014
長期貸付金	110	1,860
従業員に対する長期貸付金	323	298
関係会社長期貸付金	7,897	21,877
長期前払費用	2	1
前払年金費用	2,792	2,971
長期未収入金	2,514	2,764
その他	865	827
貸倒引当金	△7,957	△10,759
投資その他の資産合計	35,612	51,829
固定資産合計	101,186	105,951
資産合計	158,311	170,385

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,154	8,151
買掛金	17,768	36,789
短期借入金	44,500	35,000
1年内返済予定の長期借入金	—	10,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	14,722	—
リース債務	42	53
未払金	1,910	1,850
未払費用	3,665	4,427
未払法人税等	33	79
繰延税金負債	297	—
未払消費税等	270	1,110
預り金	118	121
設備関係支払手形	1,625	838
リコール損失引当金	—	2,120
その他	—	113
流動負債合計	91,108	100,656
固定負債		
長期借入金	20,000	24,722
リース債務	124	118
繰延税金負債	6,063	6,789
退職給付引当金	7,091	7,146
役員退職慰労引当金	116	62
関係会社事業損失引当金	2,776	—
債務保証損失引当金	407	604
その他	6	—
固定負債合計	36,586	39,442
負債合計	127,694	140,098

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,820	11,820
資本剰余金		
資本準備金	13,320	13,320
その他資本剰余金	1	0
資本剰余金合計	13,321	13,321
利益剰余金		
利益準備金	2,920	2,920
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,958	1,948
別途積立金	137,600	—
繰越利益剰余金	△141,250	△5,806
利益剰余金合計	1,227	△938
自己株式	△145	△146
株主資本合計	26,224	24,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,393	6,229
評価・換算差額等合計	4,393	6,229
純資産合計	30,617	30,286
負債純資産合計	158,311	170,385

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	267,337	264,154
作業くず売上高	5,407	2,606
売上高合計	272,745	266,761
売上原価		
製品期首たな卸高	2,868	1,561
当期製品製造原価	276,669	258,811
合計	279,537	260,372
製品期末たな卸高	1,561	1,906
売上原価合計	277,976	258,466
売上総利益又は売上総損失(△)	△5,231	8,294
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	7,173	5,916
給料手当及び賞与	2,100	2,117
退職給付費用	176	171
役員退職慰労引当金繰入額	12	31
法定福利及び厚生費	395	377
租税公課	133	235
減価償却費	152	129
研究開発費	393	248
その他	1,364	2,295
販売費及び一般管理費合計	11,903	11,522
営業損失(△)	△17,134	△3,227
営業外収益		
受取利息	74	277
有価証券利息	84	62
受取配当金	465	776
作業くず売却益	251	200
負ののれん償却額	91	—
デリバティブ評価益	255	22
固定資産売却益	69	23
雑収入	330	506
営業外収益合計	1,623	1,868
営業外費用		
支払利息	516	1,218
社債利息	6	—
固定資産廃棄損	404	203
為替差損	867	1,246
投資有価証券評価損	329	—
シンジケートローン手数料	—	264
雑損失	273	250
営業外費用合計	2,397	3,183
経常損失(△)	△17,909	△4,542

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
デリバティブ解約益	200	—
役員退職慰労引当金戻入額	143	85
関係会社事業損失引当金戻入額	—	843
その他	—	83
特別利益合計	343	1,011
特別損失		
関係会社株式評価損	8,367	—
投資有価証券評価損	262	156
減損損失	6,019	128
貸倒引当金繰入額	5,568	1,093
関係会社事業損失引当金繰入額	2,366	—
債務保証損失引当金繰入額	407	—
リコール損失引当金繰入額	—	2,120
固定資産廃棄損	—	496
その他	231	229
特別損失合計	23,222	4,224
税引前当期純損失(△)	△40,789	△7,755
法人税、住民税及び事業税	175	570
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	△5,281
法人税等調整額	318	△876
法人税等合計	494	△5,588
当期純損失(△)	△41,284	△2,166

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,820	11,820
当期末残高	11,820	11,820
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,320	13,320
当期末残高	13,320	13,320
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	1	0
資本剰余金合計		
前期末残高	13,321	13,321
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	13,321	13,321
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,920	2,920
当期末残高	2,920	2,920
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	1,971	1,958
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	0	—
圧縮記帳積立金の取崩	△13	△10
当期変動額合計	△13	△10
当期末残高	1,958	1,948
別途積立金		
前期末残高	131,600	137,600
当期変動額		
別途積立金の積立	6,000	—
別途積立金の取崩	—	△137,600
当期変動額合計	6,000	△137,600
当期末残高	137,600	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△91,880	△141,250
当期変動額		
剰余金の配当	△2,098	—
当期純損失(△)	△41,284	△2,166
圧縮記帳積立金の積立	△0	—
圧縮記帳積立金の取崩	13	10
別途積立金の積立	△6,000	—
別途積立金の取崩	—	137,600
当期変動額合計	△49,369	135,443
当期末残高	△141,250	△5,806
利益剰余金合計		
前期末残高	44,610	1,227
当期変動額		
剰余金の配当	△2,098	—
当期純損失(△)	△41,284	△2,166
当期変動額合計	△43,382	△2,166
当期末残高	1,227	△938
自己株式		
前期末残高	△139	△145
当期変動額		
自己株式の処分	4	0
自己株式の取得	△10	△1
当期変動額合計	△5	△0
当期末残高	△145	△146
株主資本合計		
前期末残高	69,613	26,224
当期変動額		
剰余金の配当	△2,098	—
当期純損失(△)	△41,284	△2,166
自己株式の処分	4	0
自己株式の取得	△10	△1
当期変動額合計	△43,388	△2,167
当期末残高	26,224	24,056

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,935	4,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,542	1,836
当期変動額合計	△3,542	1,836
当期末残高	4,393	6,229
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,935	4,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,542	1,836
当期変動額合計	△3,542	1,836
当期末残高	4,393	6,229
純資産合計		
前期末残高	77,549	30,617
当期変動額		
剰余金の配当	△2,098	—
当期純損失（△）	△41,284	△2,166
自己株式の処分	4	0
自己株式の取得	△10	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,542	1,836
当期変動額合計	△46,931	△331
当期末残高	30,617	30,286

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社は、平成21年6月16日実施の過年度決算訂正後において、平成18年3月期に549百万円、平成19年3月期に5,178百万円、平成20年3月期に2,972百万円、平成21年3月期に17,134百万円の営業損失を計上するとともに、平成18年3月期に13,897百万円、平成19年3月期に34,115百万円、平成20年3月期に16,198百万円、平成21年3月期に41,284百万円の当期純損失を計上しております。2期連続の営業損失計上により、シンジケート・ローン（平成21年3月末残高10,000百万円）について財務制限条項に接触しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が生じております。

当社において財務制限状況に接触しているシンジケート・ローンにつきましては借り換えの協議に入っておりますが、主取引金融機関からは、支援姿勢を表明いただいております。そのような状況下で、銀行借入金の借り換えや新株引受権付社債の償還などの資金需要を控えておりますが、各取引金融機関からは継続的な支援方針をお示しいただいております。

当社は、過年度決算訂正の原因となった状況を改善するために、トヨタ自動車株式会社より社外顧問、経理担当役員および常勤顧問の人材支援をいただきマネジメントと経理部門を強化するとともに、内部監査室の充実など社内管理体制の強化を図ってまいります。業績改善のための施策といたしましては、材料費や労務費・経費などの細部に亘る原価低減や既存製品の受注活動および新規商品の育成・拡販を柱とする再生のための中期経営企画を策定し、同計画にそって早期の業績回復を図ってまいります。計画の達成には、なお重要な不確実性が認められています。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

6. 役員の異動

1. 取締役の異動

(1) 新任取締役候補

常務取締役	<small>つちや しんご</small> 土屋 信悟	(現 執行役員 製造総本部長付)
常務取締役	<small>ひとし てつろう</small> 等 哲郎	(現 執行役員 企画本部長付)
取締役	<small>いわつき みきお</small> 岩月 幹雄	(現 執行役員 六ッ美工場情報環境機器部)

(2) 退任予定取締役

<small>いしかわ ますみ</small> 石川 眞澄	(現 常務取締役)
	FIC アメリカ(株)社長兼北米統括室長就任予定
<small>かみや あきよし</small> 神谷 昭好	(現 常務取締役)
	天津双叶協展機械(有)董事長兼中国統括室長就任予定
<small>おおた しゅんいちろう</small> 太田 俊一郎	(現 取締役)
	協祥機械工業(株)董事就任予定

2. 昇格予定取締役

取締役副社長	<small>ななはら なおひさ</small> 七原 直久	(現 専務取締役)
常務取締役	<small>たかくら あきひろ</small> 高倉 昭博	(現 取締役)
常務取締役	<small>すぎき うめのぶ</small> 杉木 梅信	(現 取締役)

平成22年3月期 決算参考資料

【連結】

1. 業績推移

(単位：百万円、%)

	平成19年3月期		平成20年3月期		平成21年3月期		平成22年3月期		平成23年3月期予想	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
売上高	394,739	100	447,825	100	385,892	100	376,323	100	360,000	100
営業利益	158	0.0	4,907	1.1	△13,585	△3.5	3,183	0.8	8,500	2.4
経常利益	291	0.1	1,745	0.4	△18,587	△4.8	△399	△0.1	6,500	1.8
当期純利益	△33,827	△8.6	△13,061	△2.9	△38,054	△9.9	△565	△0.2	2,500	0.7
設備投資	59,487		59,055		56,220		30,106		23,000	
減価償却費	31,052		34,875		34,626		30,414		28,500	

2. 営業利益増減要因(対前期比)

(単位：百万円)

増益要因		減益要因	
原価改善、製品構成の変動	6,570	作業屑売却高の減	4,049
労務費の減	5,168	為替の変動による影響	563
経費の減	3,626		
減価償却費の減	2,807		
その他	3,209		
合計	21,380	合計	4,612
差引 営業利益の増		(△13,585 → 3,183)	16,768百万円

3. 所在地別セグメント

(単位：百万円、%)

		平成22年3月期	平成21年3月期	対前期増減	
				金額	増減率
売上高	日本	269,005	275,574	△6,569	△2.4
	北米	44,777	41,807	2,969	7.1
	欧州	27,753	46,688	△18,935	△40.6
	アジア	49,341	42,961	6,380	14.9
	消去	△14,554	△21,140	6,585	—
	合計	376,323	385,892	△9,568	△2.5
営業利益	日本	△3,777	△19,605	15,828	—
	北米	435	△559	994	—
	欧州	△150	1,711	△1,861	—
	アジア	6,457	4,529	1,927	42.6
	消去	218	338	△119	—
	合計	3,183	△13,585	16,769	

【個別】

1. 業績推移

(単位：百万円、%)

	平成19年3月期		平成20年3月期		平成21年3月期		平成22年3月期		平成23年3月期予想	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
売上高	290,493	100.0	325,040	100.0	272,745	100.0	266,761	100.0	240,000	100.0
営業利益	△5,178	△1.8	△2,972	△0.9	△17,134	△6.3	△3,227	△1.2	2,000	0.8
経常利益	△2,794	△1.0	△3,841	△1.2	△17,909	△6.6	△4,542	△1.7	2,000	0.8
当期純利益	△34,115	△11.7	△16,198	△5.0	△41,284	△15.1	△2,166	△0.8	2,000	0.8
設備投資	25,309		26,823		29,167		13,331		13,000	
減価償却費	22,055		22,101		22,197		19,005		15,500	

2. 売上高の内訳

(単位：百万円、%)

	平成22年3月期		平成21年3月期		対前期増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
自動車部品	255,302	96.6	249,774	93.4	5,528	2.2
情報環境機器部品	5,704	2.2	9,545	3.6	△3,841	△40.2
治具・溶接機	2,855	1.1	7,768	2.9	△4,913	△63.2
その他	294	0.1	251	0.1	43	17.1
製品売上高	264,155	100.0	267,338	100.0	△3,183	△1.2
作業屑	2,606		5,407		△2,801	△51.8
合計	266,761		272,745		△5,984	△2.2

3. 営業利益増減要因(対前期比)

(単位：百万円)

増益要因		減益要因	
原価改善、製品構成の変動	7,510	作業屑売却高の減	2,801
労務費の減	3,413	売上減による利益の減	1,487
減価償却費の減	2,710		
物流費の減	1,495		
その他	3,067		
計	18,195	計	4,288
差引 営業利益の増		(△17,134 → △3,227)	13,907百万円